

平成15年 6月期 個別財務諸表の概要

平成15年 8月20日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略本部長
氏名 高橋 光夫

氏名 安田 隆夫

TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成15年 8月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 9月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 6月期の業績 (平成14年 7月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月期	158,043	37.6	9,154	32.2	10,096	31.9
14年 6月期	114,816	22.2	6,924	14.7	7,652	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 6月期	5,621	39.5	555.02	512.05	19.2	12.2	6.4
14年 6月期	4,028	19.1	401.32	391.16	16.6	12.8	6.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年 6月期 10,128,300株 14年 6月期 10,038,143株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 6月期	15.00	0.00	15.00	152	2.7	0.5
14年 6月期	15.00	0.00	15.00	151	3.8	0.6

(注) 15年 6月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月期	92,825	32,142	34.6	3,170.03
14年 6月期	72,043	26,492	36.8	2,622.65

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 6月期 10,139,424株 14年 6月期 10,101,273株
2. 期末自己株式数 15年 6月期 698株 14年 6月期 374株

2. 16年 6月期の業績予想 (平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	94,600	6,580	3,560	0.00	-	-
通 期	192,800	12,500	6,800	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 335円 32銭

(上記記載金額、百万円未満切捨表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、連結添付資料の12ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	37,248,708	40.1	26,659,211	37.0	10,589,496
現金及び預金	6,768,226		5,994,079		774,147
売掛金	1,074,892		907,440		167,451
商品	26,856,229		17,835,635		9,020,594
前払費用	583,935		483,904		100,031
繰延税金資産	935,820		539,089		396,730
未収入金	615,380		513,719		101,660
未収消費税等	-		61,665		61,665
その他の	415,761		326,255		89,506
貸倒引当金	1,539		2,577		1,038
固 定 資 産	55,576,792	59.9	45,384,339	63.0	10,192,452
有 形 固 定 資 産	40,518,716	43.7	33,180,112	46.1	7,338,603
建物	15,201,579		9,012,073		6,189,505
構築物	1,525,911		943,121		582,789
車輜運搬具	25,098		36,370		11,271
器具備品	3,006,467		2,452,475		553,991
土地	19,900,117		18,851,606		1,048,510
建設仮勘定	859,542		1,884,464		1,024,922
無 形 固 定 資 産	1,225,167	1.3	1,091,124	1.5	134,042
特許権	2,160		2,160		-
借地権	803,679		803,679		-
商標権	1,900		1,915		15
ソフトウェア	298,094		104,915		193,178
ソフトウェア仮勘定	100,421		165,982		65,561
電話加入権	10,690		10,690		-
その他の	8,220		1,780		6,440
投資その他の資産	13,832,908	14.9	11,113,102	15.4	2,719,806
投資有価証券	1,300,251		1,543,179		242,928
関係会社株式	80,300		178,206		97,906
出資	771,896		504,474		267,422
関係会社出資金	18,500		18,500		-
長期貸付金	1,150,000		360,000		790,000
長期前払費用	459,828		425,983		33,844
繰延税金資産	644,743		430,801		213,941
敷金保証金	6,979,659		5,263,151		1,716,507
保険積立金	1,593,610		1,188,870		404,739
出店仮勘定	834,943		1,200,115		365,171
その他の	900		900		-
貸倒引当金	1,725		1,080		645
資 産 合 計	92,825,500	100.0	72,043,551	100.0	20,781,948

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	32,996,782	35.6	28,039,922	38.9	4,956,859
買 掛 金	16,470,330		14,178,154		2,292,175
短 期 借 入 金	6,100,000		6,426,000		326,000
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,102,240		2,534,310		1,567,930
一 年 内 償 還 予 定 社 債	600,000		-		600,000
未 払 金	1,109,966		1,993,208		883,241
未 払 費 用	1,058,195		955,199		102,996
未 払 法 人 税 等	3,198,079		1,839,751		1,358,328
未 払 消 費 税 等	118,489		-		118,489
預 り 金	156,438		64,105		92,332
前 受 収 益	83,042		49,193		33,848
固 定 負 債	27,686,451	29.8	17,511,496	24.3	10,174,954
社 債	9,100,000		-		9,100,000
転 換 社 債	7,278,000		7,488,000		210,000
長 期 借 入 金	10,794,560		9,671,800		1,122,760
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94,136		89,628		4,508
そ の 他	419,755		262,068		157,686
負 債 合 計	60,683,233	65.4	45,551,419	63.2	15,131,814
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	5,815,528	8.1	-
資 本 準 備 金	-	-	7,130,677	9.9	-
利 益 準 備 金	-	-	22,600	0.0	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	13,565,602	18.8	-
任 意 積 立 金	-	-	8,400,000		-
別 途 積 立 金	-	-	8,400,000		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	5,165,602		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	38,532	0.0	-
自 己 株 式	-	-	3,743	0.0	-
資 本 合 計	-	-	26,492,131	36.8	-
資 本 金	5,949,875	6.4	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	7,265,028		-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	7,265,028	7.8	-	-	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	22,600		-	-	-
任 意 積 立 金	11,900,000		-	-	-
別 途 積 立 金	11,900,000		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	7,135,536		-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	19,058,136	20.5	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123,492	0.1	-	-	-
自 己 株 式	7,281	0.0	-	-	-
資 本 合 計	32,142,266	34.6	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	92,825,500	100.0	72,043,551	100.0	20,781,948

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日 〕		前 期 〔 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日 〕		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	158,043,087	100.0	114,816,515	100.0	43,226,572
売 上 原 価	121,779,589	77.1	89,005,035	77.5	32,774,554
売 上 総 利 益	36,263,497	22.9	25,811,479	22.5	10,452,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,109,160	17.1	18,886,528	16.5	8,222,631
営 業 利 益	9,154,336	5.8	6,924,950	6.0	2,229,386
営 業 外 収 益	1,566,696	1.0	1,222,672	1.1	344,023
受 取 利 息	42,388		41,976		412
受 取 配 当 金	5,502		8,000		2,498
匿 名 組 合 投 資 収 益	104,496		52,969		51,527
情 報 機 器 使 用 料	1,041,583		725,871		315,711
そ の 他	372,724		393,853		21,128
営 業 外 費 用	624,997	0.4	495,360	0.4	129,636
支 払 利 息	224,385		195,679		28,706
社 債 利 息	68,876		5,189		63,687
新 株 発 行 費	4,363		1,349		3,014
社 債 発 行 費	243,905		275,958		32,052
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,745		8,589		156
そ の 他	74,719		8,595		66,124
経 常 利 益	10,096,035	6.4	7,652,262	6.7	2,443,773
特 別 利 益	147,161	0.0	27,030	0.0	120,130
固 定 資 産 売 却 益	85,193		25,905		59,287
関 係 会 社 株 式 売 却 益	61,574		-		61,574
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	393		1,125		731
特 別 損 失	215,862	0.1	534,388	0.5	318,525
固 定 資 産 売 却 損	4,133		497		3,635
固 定 資 産 除 却 損	81,018		30,289		50,728
投 資 有 価 証 券 評 価 損	130,710		503,600		372,890
税 引 前 当 期 純 利 益	10,027,334	6.3	7,144,905	6.2	2,882,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,954,778	3.1	3,604,612	3.1	1,350,165
法 人 税 等 調 整 額	548,896	0.3	488,245	0.4	60,651
当 期 純 利 益	5,621,453	3.5	4,028,538	3.5	1,592,915
前 期 繰 越 利 益	1,514,083		1,149,359		364,723
合 併 に よ る 未 処 理 損 失 受 入 額	-		12,296		12,296
当 期 未 処 分 利 益	7,135,536		5,165,602		1,969,934

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	前 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		7,135,536	5,165,602	1,969,934
上記を次のとおり処分いたします。				
配 当 金		152,091 (1株につき 15円)	151,519 (1株につき 15円)	572
別 途 積 立 金		5,000,000	3,500,000	1,500,000
計		5,152,091	3,651,519	1,500,572
次 期 繰 越 利 益		1,983,445	1,514,083	469,362

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 605,000千円）
-----	--

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利の借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

- (イ) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (ハ) 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、以下の通りとなります。

1株当たり純資産額	2,622円65銭
1株当たり当期純利益	401円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	391円11銭

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,491,283千円	3,668,846千円
2.貸出コミットメント	(当 期)	(前 期)
	当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。	同左
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	8,750,000千円	10,000,000千円
差 引 額	1,250,000千円	- 千円
3.担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1)担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	410,673千円	440,827千円
計	3,525,152千円	3,555,307千円
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	500,000千円	1,736,000千円
一年内返済予定長期借入金	198,600千円	852,076千円
長期借入金	947,726千円	880,250千円
計	1,646,326千円	3,468,326千円
4.偶発債務	(当 期)	(前 期)
関係会社の金融機関よりの借入に対し次(株)リーダーのとおり、債務保証を行っております。	- 千円	130,000千円
5.授権株式数	39,000,000株	
発行済株式数	10,140,122株	
	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。	
6.当社が保有する自己株式の数	(当 期)	(前 期)
	普通株式 698株	普通株式 374株
7.期中の発行済株式数の増減		
(1)新株引受権の権利行使による増加	増 加 株 式 数 13,600株	
	行 使 総 額 58,697千円	
	資 本 組 入 額 29,348千円	
(2)転換社債の転換による増加	増 加 株 式 数 24,875株	
	転 換 価 格 8,442円	
	資 本 組 入 額 104,997千円	

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当 期)	(前 期)
給 与 手 当	9,832,805千円	7,027,470千円
地 代 家 賃	4,202,514千円	2,567,183千円
支 払 手 数 料	3,260,667千円	2,426,297千円
減 価 償 却 費	2,238,207千円	1,304,098千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	- 千円	- 千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,508千円	10,122千円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約75%	約75%
一般管理費に属する費用	約25%	約25%

2. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

3. 固定資産売却益の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	69,689千円	- 千円
構 築 物	6,048千円	- 千円
器 具 備 品	9,455千円	- 千円
土 地	- 千円	25,905千円
計	85,193千円	25,905千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
器 具 備 品	629千円	- 千円
土 地	3,504千円	- 千円
車 輜 運 搬 具	- 千円	497千円
計	4,133千円	497千円
5. 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	- 千円	27,050千円
車 輜 運 搬 具	- 千円	875千円
器 具 備 品	81,018千円	2,364千円
計	81,018千円	30,289千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	353,954千円	438,312千円
減価償却累計額相当額	162,139千円	426,962千円
期末残高相当額	191,814千円	11,350千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	46,147千円	11,753千円
1 年 超	150,990千円	- 円
計	197,137千円	11,753千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	47,020千円	112,658千円
減 価 償 却 費 相 当 額	45,699千円	109,418千円
支 払 利 息 相 当 額	1,710千円	1,170千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土 地 取 得 価 額 相 当 額	8,278,652千円	6,807,226千円
建 物 取 得 価 額 相 当 額	2,735,978千円	1,074,196千円
構 築 物 取 得 価 額 相 当 額	62,194千円	- 円
(2) 支 払 リ ー ス 料	1,378,189千円	962,524千円
(3) 残 価 保 証 額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円	取得価額相当額 4,572,066千円
	残価保証割合 75%	残価保証割合 75%

3. オペレーティングリース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

未 経 過 リ ー ス 料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,490,268千円	1,100,458千円
1 年 超	6,624,144千円	5,031,602千円
計	8,114,412千円	6,132,061千円

(有価証券関係)

当期（平成15年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期（平成14年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果関係)

(単位：千円未満切捨)

当 期 (平成15年6月30日現在)	前 期 (平成14年6月30日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>289,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>570,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,770</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>935,820</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>38,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>124,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>310,294</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>89,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,896</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>644,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,580,563</td> </tr> </table>	未払事業税否認	289,721	賞与引当金損金算入限度超過額	18,946	たな卸資産	570,382	その他	56,770	小計	935,820	役員退職慰労引当金	38,125	減価償却限度超過額	124,632	投資有価証券評価損否認	310,294	その他有価証券評価差額金	89,793	その他	81,896	小計	644,743	繰延税金資産合計	1,580,563	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>184,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>17,448</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>315,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,426</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>539,089</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>47,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>267,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>28,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,826</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>430,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>969,891</td> </tr> </table>	未払事業税否認	184,537	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	たな卸資産	315,677	その他	21,426	小計	539,089	役員退職慰労引当金	37,733	減価償却限度超過額	47,699	投資有価証券評価損否認	267,524	その他有価証券評価差額金	28,017	その他	49,826	小計	430,801	繰延税金資産合計	969,891
未払事業税否認	289,721																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	18,946																																																
たな卸資産	570,382																																																
その他	56,770																																																
小計	935,820																																																
役員退職慰労引当金	38,125																																																
減価償却限度超過額	124,632																																																
投資有価証券評価損否認	310,294																																																
その他有価証券評価差額金	89,793																																																
その他	81,896																																																
小計	644,743																																																
繰延税金資産合計	1,580,563																																																
未払事業税否認	184,537																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448																																																
たな卸資産	315,677																																																
その他	21,426																																																
小計	539,089																																																
役員退職慰労引当金	37,733																																																
減価償却限度超過額	47,699																																																
投資有価証券評価損否認	267,524																																																
その他有価証券評価差額金	28,017																																																
その他	49,826																																																
小計	430,801																																																
繰延税金資産合計	969,891																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																										
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	1.6%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	1.4%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>																																																	

(重要な後発事象)

当期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

1. 株式分割

平成15年6月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- (1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 10,140,122株

分割方法

平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割する。

- (2) 配当起算日

平成15年7月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	1,311円33銭	1株当たり純資産額	1,585円01銭
1株当たり純利益	200円66銭	1株当たり純利益	277円51銭
潜在株式調整後 1株当たり純利益	195円56銭	潜在株式調整後 1株当たり純利益	256円02銭

2. 多額の商業ペーパーの発行

平成15年7月11日開催の取締役会において、発行総額50億円を限度とする商業ペーパーの発行を決議し、平成15年7月31日に下記内容により発行いたしました。

(1)		(2)	
引受先	株式会社 りそな銀行	引受先	株式会社 UFJ銀行
発行総額	40億円	発行総額	10億円
利率	0.14372% (年率)	利率	0.25689% (年率)
償還期日	平成15年9月30日	償還期日	平成15年9月30日
資金使途	運転資金	資金使途	運転資金

